

●社会福祉法人α Version 7.502

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 平成29年社会福祉法人会計基準改正対応

- 社会福祉制度改革の一環として「社会福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が施行されました。それに伴い厚生労働省関係省令の整備が行われ、社会福祉法人会計基準は**平成29年4月1日以後開始の会計年度について改正**されることとなりました。
- 帳票の様式を規定する条文が変更されました。
- 勘定科目が新設されました。
- 計算書類に対する注記の文言内容の一部が変更されました。
- 資金収支計算書における「法人税、住民税及び事業税支出」の表示が変更されました。

◆ ATLAS シリーズに伴う改良、修正を行いました。

※電子開示システムの財務諸表等入力シートへのデータエクスポート対応については、後日の対応となります。

※詳細は、次ページからの“社会福祉法人 d b (VERSION:7.502) の変更点”を参照してください。

# 社会福祉法人 d b (VERSION:7.502) の変更点

## 改正内容

### 平成 29 年社会福祉法人会計基準改正対応

社会福祉制度改革の一環として「社会福祉法等の一部を改正する法律」が施行され、「社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が施行されました。それに伴い厚生労働省関係省令の整備が行われ、社会福祉法人会計基準は平成29年4月1日以後開始の会計年度について改正されることとなりました。

新会計基準関係通知（平成 28 年 11 月 11 日通知）

- ・社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第百六十八号）※官報号外第 249 号  
    第四条 社会福祉法人会計基準（平成二十八年厚生労働省令第七十九号）一部改正
- ・「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正について
- ・「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」の一部改正について

改正内容のうち当システムに関係のあるものは以下のとおりです。

- ①帳票の様式を規定する条文が変更されました。
- ②勘定科目が新設されました。
- ③計算書類に対する注記の文言内容の一部が変更されました。
- ④資金収支計算書における「法人税、住民税及び事業税支出」の表示が変更されました。

## 改正内容詳細

①帳票の様式を規定する条文が変更されました。

- ・様式名の後ろに括弧書きで表示している“(第○条関係)”の部分が変わります。
- ・下記に変更のある帳票のみ列挙しています。それ以外の帳票での変更はありません。

帳票名称	旧様式名 (平成 29 年 3 月 31 日以前会計年度)	新様式名 (平成 29 年 4 月 1 日以後会計年度)
法人単位資金収支計算書	第一号第一様式 (第七条関係)	第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
〇〇拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式 (第七条関係)	第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
法人単位事業活動計算書	第二号第一様式 (第七条関係)	第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
〇〇拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式 (第七条関係)	第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
法人単位貸借対照表	第三号第一様式 (第七条関係)	第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
〇〇拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式 (第七条関係)	第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
資金収支内訳表	第一号第二様式 (第七条関係)	第一号第二様式 (第十七条第四項関係)
〇〇事業区分 資金収支内訳表	第一号第三様式 (第七条関係)	第一号第三様式 (第十七条第四項関係)
事業活動内訳表	第二号第二様式 (第七条関係)	第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)
〇〇事業区分 事業活動内訳表	第二号第三様式 (第七条関係)	第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)
貸借対照表内訳表	第三号第二様式 (第七条関係)	第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)
〇〇事業区分 貸借対照表内訳表	第三号第三様式 (第七条関係)	第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

②勘定科目が追加されました。

改正による追加科目および削除科目

(資金収支)	(事業活動)
介護保険事業収入 ； 利用者等利用料収入 施設サービス利用料収入 居宅介護サービス利用料収入 地域密着型介護サービス利用料収入 食費収入(公費) 食費に係る特定入所者介護サービス費収入 食費収入(一般) 食費に係る特定入所者介護サービス費収入 食費収入(特定) 居住費収入(公費) 居住費に係る特定入所者介護サービス費収入 居住費収入(一般) 居住費に係る特定入所者介護サービス費収入 居住費収入(特定) 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入 その他の利用料収入 その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 市町村特別事業収入(公費) 市町村特別事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入 (保険等査定減)	介護保険事業収益 ； 利用者等利用料収益 施設サービス利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 食費収益(公費) 食費に係る特定入所者介護サービス費収益 食費収益(一般) 食費に係る特定入所者介護サービス費収益 食費収益(特定) 居住費収益(公費) 居住費に係る特定入所者介護サービス費収益 居住費収益(一般) 居住費に係る特定入所者介護サービス費収益 居住費収益(特定) 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 市町村特別事業収益(公費) 市町村特別事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減)
老人福祉事業収入 ； 運営事業収入 管理費収入 その他の利用料収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般)	老人福祉事業収益 ； 運営事業収益 管理費収益 その他の利用料収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般)
児童福祉事業収入 ； その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般) その他の事業収入	児童福祉事業収益 ； その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益
保育事業収入 ； その他の事業収入 補助金事業収入(公費) 補助金事業収入(一般) 受託事業収入(公費) 受託事業収入(一般)	保育事業収益 ； その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般)

<p>その他の事業収入</p> <p>障害福祉サービス等事業収入</p> <p>：</p> <p>その他の事業収入</p> <p>補助金事業収入(公費)</p> <p>補助金事業収入(一般)</p> <p>受託事業収入(公費)</p> <p>受託事業収入(一般)</p> <p>その他の事業収入</p> <p>(保険等査定減)</p> <p>生活保護事業収入</p> <p>：</p> <p>その他の事業収入</p> <p>補助金事業収入(公費)</p> <p>補助金事業収入(一般)</p> <p>受託事業収入(公費)</p> <p>受託事業収入(一般)</p> <p>その他の事業収入</p> <p>医療事業収入</p> <p>：</p> <p>入院診療収入(公費)</p> <p>入院診療収入(一般)</p> <p>室料差額収入</p> <p>外来診療収入(公費)</p> <p>外来診療収入(一般)</p> <p>保健予防活動収入</p> <p>受託検査・施設利用収入</p> <p>訪問看護療養費収入(公費)</p> <p>訪問看護療養費収入(一般)</p> <p>訪問看護利用料収入</p> <p>訪問看護基本利用料収入</p> <p>訪問看護その他の利用料収入</p> <p>その他の医療事業収入</p> <p>補助金事業収入(公費)</p> <p>補助金事業収入(一般)</p> <p>受託事業収入(公費)</p> <p>受託事業収入(一般)</p> <p>その他の医療事業収入</p> <p>(保険等査定減)</p> <p>その他事業収入</p> <p>その他事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p>補助金事業収入(公費)</p> <p>補助金事業収入(一般)</p> <p>受託事業収入(公費)</p> <p>受託事業収入(一般)</p> <p>その他の事業収入</p> <p>：</p>	<p>その他の事業収益</p> <p>障害福祉サービス等事業収益</p> <p>：</p> <p>その他の事業収益</p> <p>補助金事業収益(公費)</p> <p>補助金事業収益(一般)</p> <p>受託事業収益(公費)</p> <p>受託事業収益(一般)</p> <p>その他の事業収益</p> <p>(保険等査定減)</p> <p>生活保護事業収益</p> <p>：</p> <p>その他の事業収益</p> <p>補助金事業収益(公費)</p> <p>補助金事業収益(一般)</p> <p>受託事業収益(公費)</p> <p>受託事業収益(一般)</p> <p>その他の事業収益</p> <p>医療事業収益</p> <p>：</p> <p>入院診療収益(公費)</p> <p>入院診療収益(一般)</p> <p>室料差額収益</p> <p>外来診療収益(公費)</p> <p>外来診療収益(一般)</p> <p>保健予防活動収益</p> <p>受託検査・施設利用収益</p> <p>訪問看護療養費収益(公費)</p> <p>訪問看護療養費収益(一般)</p> <p>訪問看護利用料収益</p> <p>訪問看護基本利用料収益</p> <p>訪問看護その他の利用料収益</p> <p>その他の医療事業収益</p> <p>補助金事業収益(公費)</p> <p>補助金事業収益(一般)</p> <p>受託事業収益(公費)</p> <p>受託事業収益(一般)</p> <p>その他の医療事業収益</p> <p>(保険等査定減)</p> <p>その他事業収益</p> <p>その他事業収益</p> <p>その他の事業収益</p> <p>補助金事業収益(公費)</p> <p>補助金事業収益(一般)</p> <p>受託事業収益(公費)</p> <p>受託事業収益(一般)</p> <p>その他の事業収益</p> <p>：</p>
--	--

※赤字：29年改正追加科目、青字：29年改正名称変更科目、緑字：改正に伴い削除した科目です。

※削除となる4科目はコンバージョンを行う時点で、仕訳・残高がなければ使用不可の状態になります。仕訳・残高がある場合は使用可能になります。移行科目に振替後、使用不可に任意に変更してください。

③計算書類に対する注記の文言内容の一部が変更されました。

- ・「5. 法人が作成する**計算書類**と拠点区分、サービス区分」
  - (1) 法人全体の計算書類（**会計基準省令**第一号第一様式、・・・）
  - (2) 事業区分別内訳表（**会計基準省令**第一号第二様式、・・・）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（**会計基準省令**第一号第三様式、・・・）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（**会計基準省令**第一号第三様式、・・・）

計算書類等の“等”がカットされています。また、省令の文言は新設です。拠点区分用も同様です。

- ・「15. その他社会福祉法人の資金収支及び**純資産の増減**の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項」  
純資産増減に“の”が挿入されています。

④「法人税、住民税及び事業税支出」を資金収支計算書に表示する場合、【事業活動収支の部】－〈事業活動支出〉－「その他の支出」カテゴリーに含むようになりました。

※「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」

24 法人税、住民税及び事業税について（項目イが追加）

イ 資金収支計算書への記載

法人税、住民税及び事業税を納税する法人は、拠点区分資金収支計算書の事業活動支出の「その他の支出」に中区分科目として「法人税、住民税及び事業税支出」及び「法人税等調整額支出」を追加するものとする。

## 平成 29 年改正マスターの作成

従来の社会福祉法人 d b マスターは該当期間（平成 29 年 4 月 1 日以後開始）に更新後、導入・更新の「財務マスターコンバージョン d b」で平成 29 年改正マスターへのコンバージョンが必要です。

新しく会社マスターを作成する場合、登録・入力の「新規会社登録・修正・削除」で、平成 29 年 4 月 1 日以後開始の決算期間で作成することにより、平成 29 年改正マスターになります。

### I. 導入・更新

#### 1) 財務マスターコンバージョン d b

- ・平成 29 年改正マスターへのコンバージョン処理に対応しました。  
決算期間でコンバージョンの適否を判断するようにしています。

a) 29 年 4 月 1 日以後開始の決算期間のマスター

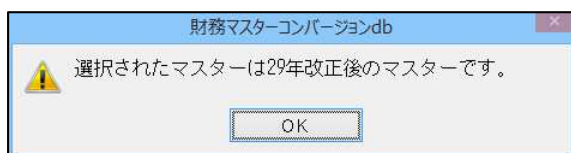
- ・24、27 年改正の科目体系の場合、29 年改正コンバージョンを行います。  
変換開始をクリックするとコンバージョンが始まります。

コンバージョン前のマスターは別コードで保存します。保存マスターの会社コードを入力してください。

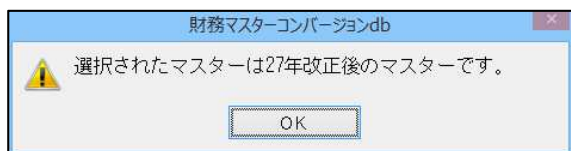
コンバージョンが完了したら下記「マスターの変換が正常に終了しました。OK」と表示します。  
OKクリック後、処理終了で業務を終了します。



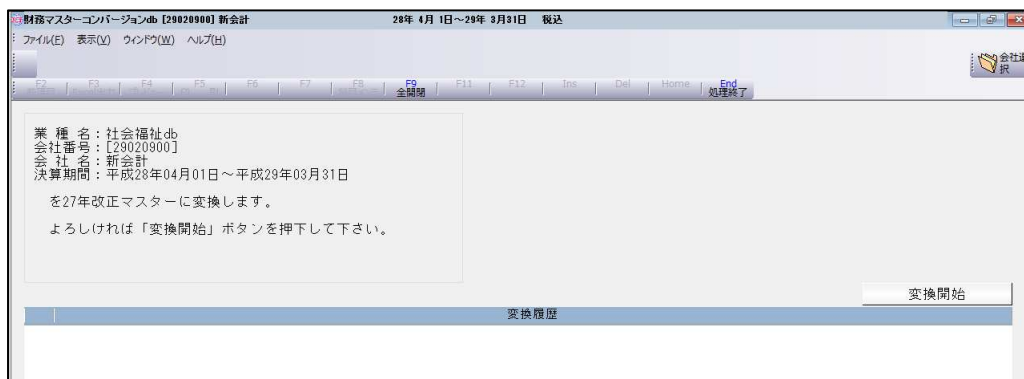
- ・ 29年改正科目が既に追加されている場合、下記メッセージを表示します。



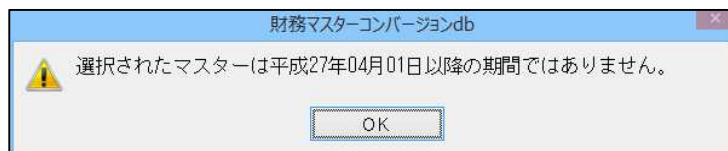
- b) 27年4月1日以後に開始し29年3月31日までに終了する決算期間のマスター
- ・ 27年改正の科目体系の場合、下記のメッセージが表示されます。



- ・ 24年改正の科目体系の場合、27年改正コンバージョンが行われます。  
コンバージョン前のマスターは別コードで保存します。



- c) 24年4月1日以後に開始し27年3月31日までに終了する決算期間のマスター
- ・ 27年に満たないため、下記のメッセージを表示します。





## II. 登録・入力

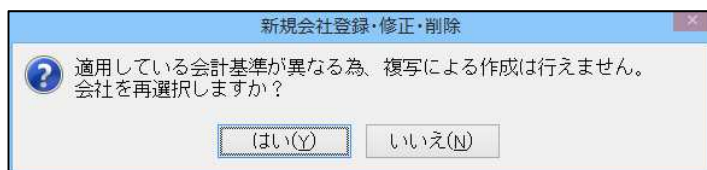
### 1) 新規会社登録・修正・削除

- ・平成 29 年改正科目を新設したマスターの作成に対応しました。

※29 年 4 月 1 日以後決算期間で新規にマスターを作成したとき、平成 29 年改正マスターとして作成し、29 年改正科目が追加されます。

また、今回より 27 年 4 月 1 日以後開始、29 年 3 月 31 日までの決算期間で新規にマスターを作成したとき、27 年改正対応科目をセットするようにしました。

- ・新規登録時、“登録済みの会社から複写して作成”を選択して、改正以前のマスターから複写しようとした場合は下記のメッセージを表示します。



※平成 29 年改正マスターの追加科目コード

- \* 「科目設定・残高登録」での勘定科目の並びは以下のとおりです。
- \* 追加科目の科目コードは 3000 番台を使用しています（“3”+改正前科目のコード）。
- \* 概ね公費の直後に一般を追加していますが、“入院診療収益一”・“外来診療収益一”・“訪看療養収益一”は既存科目の内部コードの影響で、“医）受託事益一”の下に追加しています。

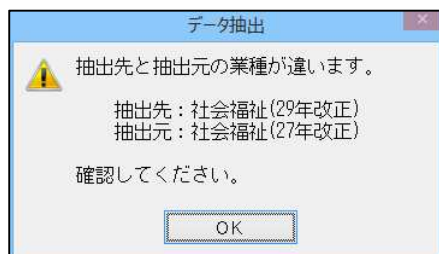
科目コード	明細科目名	合計科目名
3423	食費収益／特定	食費収益(特定)
3427	居住費収益／特	居住費収益(特定)
3430	介) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3431	介) 市特事益一	市町村特別事業収益(一般)
3432	介) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3443	老) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3453	児) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3454	児) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3459	保) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3460	保) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3476	障) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3477	障) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3491	生) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3492	生) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3503	医) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3504	医) 受託事益一	受託事業収益(一般)
3494	入院診療収益一	入院診療収益(一般)
3496	外来診療収益一	外来診療収益(一般)
3500	訪看療養収益一	訪問看護療養費収益(一般)
3508	他) 補助事益一	補助金事業収益(一般)
3509	他) 受託事益一	受託事業収益(一般)

# 各プログラムの対応

## I. 導入・更新

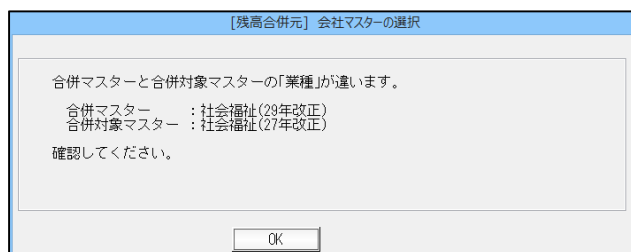
### 1) データ抽出

- 抽出先と抽出元で改正会計基準が異なる場合、下記のメッセージを表示します。



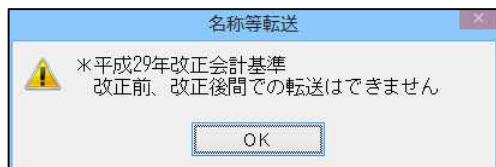
### 2) 残高合併

- 合併先と合併元で改正会計基準が異なる場合、下記のメッセージを表示します。



### 3) 名称等転送

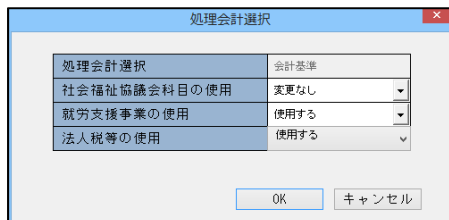
- 転送先と転送元で改正会計基準が異なる場合、下記のメッセージを表示します。



## II. 出力

### 1) 試算表

- 平成 29 年改正科目の表示に対応しました。
  - 各補助事業収入（収益）の一般分の科目を出力できるようにしました。
  - 資金収支計算書「法人税住民税及事業税支出」「法人税等調整額支出」の集計範囲を変更しました。
- ※新規会社登録の「処理会計選択」[法人税等の使用]を“使用する”にしている場合



合計・明細スケジュールから「法人税等支出」の大分類科目を削除し、「その他の支出」の大分類科目へ集計させています。

また、集計範囲の変更により、当該科目はコンバージョン前の合計・明細の設定を引き継ぎません。



F7 合計・明細 [資金収支計算書]

【改正後】

分類	支払利息 支出
合計	利用者等外給食費支出
合計	他サービス活動外支出
合計	雑 損 失
合計	雑 支 出
合計	法人税住民税及事業税支出
合計	法人税等調整額支出
分類	その他の 支出
合計	有価証券売却損
分類	有価証券売却損

【改正前】

分類	支払利息 支出
合計	利用者等外給食費支出
合計	他サービス活動外支出
合計	雑 損 失
合計	雑 支 出
分類	その他の 支出
合計	法人税住民税及事業税支出
合計	法人税等調整額支出
分類	法人税等 支出
合計	有価証券売却損
分類	有価証券売却損

出力結果 [資金収支計算書]

【改正後】	【改正前】															
<table border="1"> <tr><td>利用者等外給食費支出</td></tr> <tr><td>他サービス活動外支出</td></tr> <tr><td>雑 損 失</td></tr> <tr><td>雑 支 出</td></tr> <tr><td>法人税住民税及事業税支出</td></tr> <tr><td>法人税等調整額支出</td></tr> <tr><td>【その他の支出】</td></tr> </table>	利用者等外給食費支出	他サービス活動外支出	雑 損 失	雑 支 出	法人税住民税及事業税支出	法人税等調整額支出	【その他の支出】	<table border="1"> <tr><td>利用者等外給食費支出</td></tr> <tr><td>他サービス活動外支出</td></tr> <tr><td>雑 損 失</td></tr> <tr><td>雑 支 出</td></tr> <tr><td>【その他の支出】</td></tr> <tr><td>法人税住民税及事業税支出</td></tr> <tr><td>法人税等調整額支出</td></tr> <tr><td>【法人税等支出】</td></tr> </table>	利用者等外給食費支出	他サービス活動外支出	雑 損 失	雑 支 出	【その他の支出】	法人税住民税及事業税支出	法人税等調整額支出	【法人税等支出】
利用者等外給食費支出																
他サービス活動外支出																
雑 損 失																
雑 支 出																
法人税住民税及事業税支出																
法人税等調整額支出																
【その他の支出】																
利用者等外給食費支出																
他サービス活動外支出																
雑 損 失																
雑 支 出																
【その他の支出】																
法人税住民税及事業税支出																
法人税等調整額支出																
【法人税等支出】																

2) 予算実績対比表

- ・平成 29 年改正科目の表示に対応しました。

Ⅲ. 決算

1) 決算書

- ・平成 29 年改正科目の表示に対応しました。
- ・各補助事業収入（収益）の一般分の科目を出力できるようにしました。
- ・資金収支計算書「法人税、住民税及び事業税支出」「法人税等調整額支出」の集計範囲を変更しました。

※新規会社登録の「処理会計選択」[法人税等の使用]を“使用する”にしている場合

合計・明細スケジュールから「法人税、住民税及び事業税支出」の大分類科目を削除し、「その他の支出」の大分類科目に集計させています。

また、集計範囲の変更により、当該科目はコンバージョン前の合計・明細の設定を引き継ぎません。

【改正後】	【改正前】
その他の支出	その他の支出
利用者等外給食費支出	利用者等外給食費支出
他サービス活動外支出	他サービス活動外支出
雑損失	雑損失
雑支出	雑支出
法人税、住民税及び事業税支出	法人税、住民税及び事業税支出
法人税等調整額支出	法人税、住民税及び事業税支出
	法人税等調整額支出

- ・様式名の変更に対応しました。  
帳票右上の様式名の一部を（第〇条関係）から（第〇条第〇項関係）に変更しました。

※期間で判断しています。27年、29年改正コンバージョンを行っていないマスターでも表示は変わります。

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自)平成 29年 4月 1日 (至)平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
介護保険事業収入	54,350,490	41,861,590	12,488,900	
老人福祉事業収入	18,496,045	11,469,590	7,026,455	
児童福祉事業収入	13,460,790	12,777,790	683,000	
保育事業収入	23,849,009	20,852,310	2,996,699	
就労支援事業収入	1,047,600	593,988	453,612	
障害福祉サービス等事業収入	26,745,097	25,569,520	1,175,577	
生活保護事業収入	20,460,000	15,703,250	4,756,750	

- 平成 28 年 4 月 1 日以後開始と、平成 28 年 3 月 31 日以前開始のマスターで、画面における様式番号の表示を分けました。  
前者は漢数字、後者はアラビア数字（算用数字）です。前回対応が不完全でしたので関連部分をすべて見直しました。
- ※期間で判断しています。27年、29年改正コンバージョンを行っていないマスターでも表示は変わります。

出力帳表の選択

出力範囲

表紙

資金収支予算書  事業活動計算書

資金収支計算書  貸借対照表

計算書類に対する注記

用紙サイズ

様式選択

固定出力科目を出力する

第四様式で発生のない分類科目を出力しない

第一様式のタイトル名に"法人単位"を付加しない

第一様式で拠点区分名・部門名を出力する

第四様式で拠点区分名・部門名を出力しない

計算注記で拠点区分名を出力する

### 変更箇所

- \* Excel 出力ダイアログ
- \* Excel 出力ファイルの様式名
- \* Excel 出力ファイル内のタブ
- \* 出力帳表の選択の様式選択コンボボックス
- \* F6 項目登録の共通タブ

- 平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは、オプションの〈平成 28 年 3 月以前の様式番号で出力する〉を無効にしました。必ず新しい様式番号での帳票出力となります。  
29 年 3 月 31 日以前開始決算期間のマスターでは従前どおり有効です。
- ※有効・無効は決算期間で判断しており、コンバージョン前の 29 年マスターでも無効となります。  
改正科目なしで様式名が新しい状態で出力されます。
- 正しい出力ではありませんので、必ずコンバージョンを行ってください。**



- 計算書類に対する注記を改正後の内容に変更しました。
- 「5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分」
  - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、・・・）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、・・・）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、・・・）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、・・・）

※計算書類等の“等”がカットされています。また、省令の文言は新設です。（拠点区分用も同様）

「15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項」

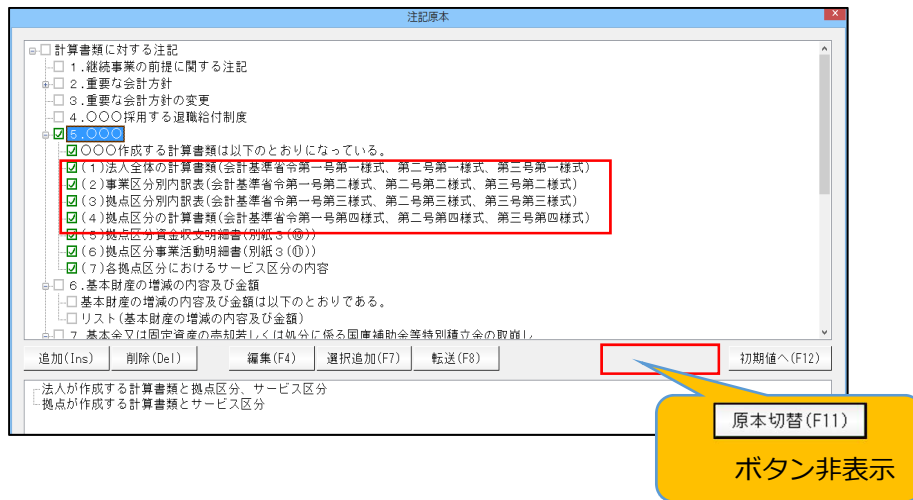
※純資産増減に“の”を挿入しています。

平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは、注記原本ダイアログから改正後の文言を転記します。

転記済みの注記文言については以前のままであるので、必要に応じ手修正をお願いします。

- ・平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは注記原本ダイアログ内の [原本切替 (F11)] 機能を削除しました。既存マスターで原本切替を行っている場合、[初期値へ (F12)] ボタンを押すと改正後の原本に変わります。

※期間で判断しています。27 年、29 年改正コンバージョンを行っていないマスターでも表示は変わります。



1 4. 重要な後発事象

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## 2) 内訳表

- ・平成 29 年改正科目の表示に対応しました。
- ・各補助事業収入（収益）の一般分の科目を出力できるようにしました。
- ・資金収支内訳表「法人税、住民税及び事業税支出」「法人税等調整額支出」の集計範囲を変更しました。
- ・様式名の変更に対応しました。  
帳票右上の様式名の一部を（第○条関係）から（第○条第○項関係）に変更しました。
- ・平成 28 年 4 月 1 日以後と平成 28 年 3 月 31 日以前のマスターで、画面における様式番号の表示を分けました。

変更箇所

- \* Excel 出力ダイアログ
- \* Excel 出力ファイルの様式名
- \* Excel 出力ファイル内のタブ
- \* 出力帳表の選択の様式選択コンボボックス
- \* F6 項目登録の共通タブ
- \* 出力パターン登録内の様式コンボボックス
- \* 出力パターン一括出力時の印刷設定ダイアログ
- ・平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは、オプションの〈平成 28 年 3 月以前の様式番号で出力する〉を無効にしました。

### 3) 附属明細書

- ・補助金事業等収益明細書の F9 集計科目に、各補助事業収益の一般分の科目を追加しました。
- ・平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは、オプションの〈平成 28 年 3 月以前の様式番号で出力する〉を無効にしました。

### 4) 就労支援事業関係別紙出力

- ・平成 29 年 4 月 1 日以後開始決算期間のマスターでは、オプションの〈平成 28 年 3 月以前の様式番号で出力する〉を無効にしました。

## 注意点

- ・改正対応のプログラムをご利用される場合は、ご使用のすべての機械について改正対応プログラムに統一してください。
- ・改正前マスターには、食費収入（収益）と居住費収入（収益）の各々に、“…に係る特定入所者介護サービス費収入（収益）”を設けていました。これらの科目は、旧会計基準時代の厚労省通知「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて（老計発第 0706001 号 平成 19 年 7 月 6 日 最終改正）」の勘定科目説明における食費収入・居住費収入の項で、小区分設定する必要がある旨の記載により追加し、新会計基準移行後も有効であったため残してありました。29 年改正で特定入所者分は別個の科目にするよう求められましたので、当該科目を不使用にしました。したがって、改正前プログラムで既に当該科目で仕訳を入力していた場合は、新しい科目で仕訳を打ち替えていただくようお願いいたします。
- ・改正内容の「社会福祉充実残額の算定」については、社会福祉充実残額算定シートで求めることとなります。このシートは平成 29 年 5 月 15 日以降に独立行政法人福祉医療機構から配布されている財務諸表等電子開示システムによる「財務諸表等入力シート」に搭載されていますので、当シートをご利用ください。  
「現況報告書」に関しても同様の対応をお願いします。  
**プログラム対応は行いません。**
- ・役員退職慰労引当金を必要ならば設けるようにとの記載が改正通知にあります。プログラムでの科目追加は行っていません。既存の科目を任意に小分類科目拡張を行ったうえでご使用ください。

## その他の改良・修正

### I. 導入・更新

#### 1) 翌期更新

- ・財産目録の [F11 詳細入力] を開いた科目に対して、内訳金額（貸借対照表価額）を「0」にしていたのを空白にするように変更しました。

#### 2) 残高合併

- ・合併マスターにおいて特定収入計算表の「計算表 2（1）特定収入の金額及びその内訳書」が正しく集計されない場合があったのを修正しました。

## II. 登録・入力

### 1) 仕訳入力

#### ①通常入力

- ・通常入力形式で Enter を押下したときに、直前の仕訳が複製されない場合があったのを修正しました。
  - 1 仕訳目を入力
  - 2 仕訳目を入力
  - 3 仕訳目の日付でマウスで 1 仕訳目にフォーカスを移動させる。検索項目もしくは検索タブに移動して、通常入力タブに戻る。  
そのまま Enter で送ると 1 仕訳目が 3 仕訳目に複製されていました。
- ・仕訳表示行の摘要欄で Tab を押すと摘要複製機能を使用できますが、複製したい摘要欄をマウスでクリックしても、画面右側の番号に変更が反映されていなかったのを修正しました。



#### ②検索項目・検索

- ・諸口に枝番を付けている時に入力漏れを検索するために、検索項目で「借方枝番なし」「貸方枝番なし」「貸/借 諸口」で検索すると検索できるが、「貸借枝番」に数字が入った状態だと、「貸借枝番」がグレーになるにも関わらず、正しい検索結果にならなかったのを修正しました。
- ・消費税属性が非課税・不課税の科目を使用し消費税 5%を設定している仕訳の借方・貸方の科目を入れ替えるように一括修正を行った場合、税率の変更を税区分の変更の前に行っていたため、変更が反映されなかったのを修正しました。
- ・仕訳検索を行い、検索画面で範囲指定をして「仕訳コピー」し、通常入力画面で「仕訳貼り付け」を行った後、続けて検索条件を変え、再度検索画面から範囲指定をして仕訳コピー、仕訳貼り付けをした際に前回範囲指定した仕訳も含めてコピーされていたのを修正しました。

#### ③伝票入力

- ・伝票入力形式で借方科目のみ入力を行ない、その後 [F7 定型伝票] から登録済み定型伝票を呼び出してセットした後、途中入力になっていた借方科目のみ入力した仕訳を削除して、定型伝票から呼び出した仕訳の金額を入力し、F11 伝票登録を行っても伝票登録ができなかったのを修正しました。
- ・[F4 入力設定] で伝票番号を自動加算の設定にし、伝票入力を開き、何も入力せず [F5 前の伝票] に戻って確認し、[End 入力へ] で新規入力に戻ると伝票番号が消えていたのを修正しました。

#### ④定型仕訳

- ・定型仕訳をユーザー単位で使用している場合は、業務選択でユーザー切替後、仕訳入力時に、定型仕訳をログインしたユーザーの定型仕訳が呼び出されるように修正しました。

## 2) 残高問い合わせ

- ・日指定を選択し、[F11 発生残高] から印刷を行う場合、「会社名は顧問先情報を使用する」「会社コードを出力」が機能していなかったのを修正しました。
- ・同月内で、同額の発生金額で相殺するような同一枝番の仕訳(科目は同じで、同金額をマイナス)がある場合に、残高問い合わせ(枝番)を日指定で見ても表示する金額は相殺後の0と判断されて出てきていたのを修正しました。
- ・発生表示に合わせて、累計の場合に「〇月累計」と表示するように変更しました。
- ・日指定で複数月指定し、[F11 発生残高] で印刷で複数ページになる場合、2 回目以降正しく出力されなかったのを修正しました。(印刷・Excel 出力共)

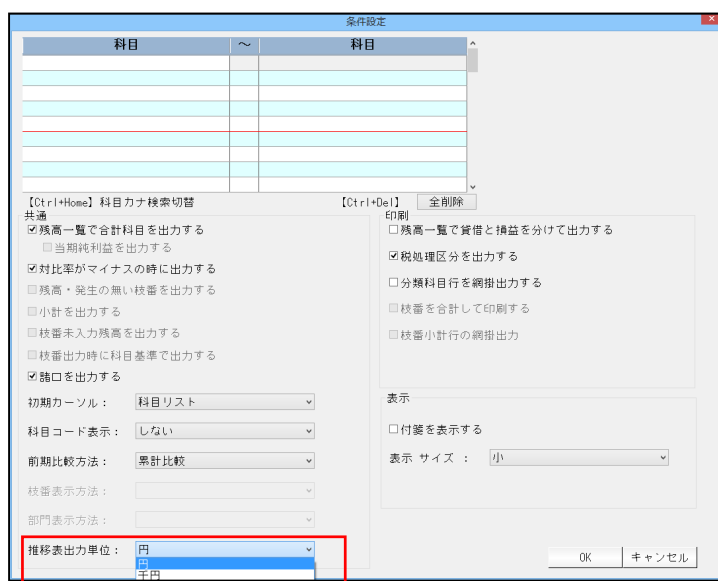
※印刷ダイアログにおける印刷範囲のページ数にも問題があった為、[F11 発生残高] では印刷範囲指定をカットしました。

- ・推移貸借、推移損益で、円単位・千円単位の切り替えができるように対応しました。

[F6 条件設定] に推移表出力単位：円・千円を追加しています。

※千円単位にした場合、千円未満の金額表示は「0」で表示します。

※推移表画面下に、(単位：円) (単位：千円) を表示します。



- ・[F6 条件設定] で「部門未入力残高を出力する」にチェックが付いている状態でも、仕訳で1つでも部門の入力がないと「部門未入力」として、部門別残高に表示されなかったのを、部門の発生がない科目に対しても表示するように変更しました。
- ・推移タブで月指定して別タブに切替えた時に、推移タブの月指定を反映して集計するようにしました。

## 3) 定型仕訳登録

- ・定型仕訳登録で消費税を5%で登録しているのに、翌年更新すると8%に変更される場合があったのを修正しました。(消費税を5%に設定後、翌期更新を2回行うと8%に変更されていました。)
- ・かな入力モードで「け」「ゝ」と入力した際に濁点だけで検索して科目が元に戻っていたのを、他と統一して濁点・半濁点のみは検索しないようにしました。
- ・1 仕訳目をカナ+F12 で摘要検索した後、2 仕訳目の摘要欄で科目対応摘要を表示させると、1 仕訳目の科目に対する科目対応摘要が表示されていたのを修正しました。

## 4) 伝票発行

- ・摘要のフォントが文字数に関係なく、8.4 ポイントで出力していたのを、32 文字以内であれば 10 ポイントで出力できるようにしました。

[F12 出力条件]

【出力選択】に「摘要が 32 文字以下の時に、フォントサイズを大きくする」を追加しました。



摘要文字数が全角 32 文字以内の場合、摘要のフォントサイズは 10 ポイントで出力します。  
※入金伝票、出金伝票、振替伝票、会計伝票（社会福祉法人のみ）の印刷時のみ有効です。

集計後の画面表示は従来通りです。

※複合仕訳の場合は、借方／貸方の摘要が双方とも全角 16 文字以内の場合に 10 ポイントで出力します。

また手形番号・手形期日等の摘要下部に入る項目がある場合にも、摘要が 16 文字以内であれば 10 ポイントで出力します。

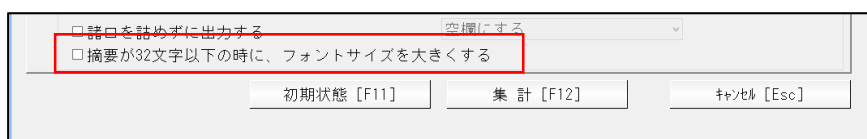
#### 【振替伝票】【会計伝票】

※下記に該当する場合、枠線と文字が重なるため、7.8 ポイントで出力します。

1. 「伝票下部への会社名の出力」のチェックが ON で、複合仕訳で摘要 3 行、4 行出力の場合
2. 「伝票下部への会社名の出力」と「付箋を出力する」のチェックが ON で、且つ単一仕訳の摘要が全角 21 文字以上（2 行出力）の場合

※下記に該当する場合、9.9 ポイントで出力します。

1. 「付箋を出力する」のチェックが ON で、32 文字以下の場合



□ 諸口を詰めずに出力する 空欄にする

□ 摘要が32文字以下の時に、フォントサイズを大きくする

初期状態 [F11]      集計 [F12]      キャンセル [Esc]

※設定はマスター単位で保存します。

※初期はチェック OFF にしています。

## Ⅲ. 出力

### 1) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

#### ① 消費税額試算表

- ・詳細設定で、「枝番表示を行う」「課税取引期間計より消費税額を算出する（総額）」にチェックを付けた場合、枝番無しで別記入力していると、別記分が科目名のみ表示され金額が損益計算書欄等に表示されなかったのを修正しました。

## Ⅳ. 他出力（社会福祉法人のみ）

### 1) 予算流用伺い書

- ・資金科目・予算・予備費関係登録の「予算・予備費登録」[F11 詳細入力] で入力した「予備費流用」のデータが表示されなくなっていたのを修正しました。

## V. 決算（社会福祉法人のみ）

### 1) 財産目録

#### ①別紙 4

- ・ [F9 小計出力] で“小計出力する”にしていると、小計金額が [F7 合計・明細] 「出力詳細」の次科目の△表示サインで出力されていたのを修正しました。

例)

「仮払金」を“小計出力する”にし、次科目が「徴収不能引当金」の場合、「仮払金」の小計金額に△が表示されていました。

科目名称	△表示
仮払金	<input type="checkbox"/>
繰延税金資産	<input type="checkbox"/>
他流動資産	<input type="checkbox"/>
仮払消費税等	<input type="checkbox"/>
未収消費税等	<input type="checkbox"/>
徴収不能引当金	<input checked="" type="checkbox"/>
流動資産合計	<input type="checkbox"/>
基本財産・土地	<input type="checkbox"/>

仮払金	-	-	-	170,000
		小計		△170,000
徴収不能引当金	-	-	-	△600,000

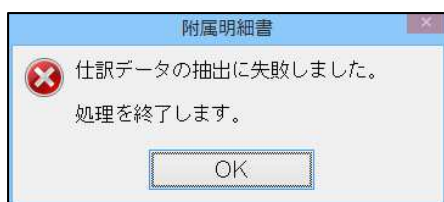
### 2) 附属明細書

#### ①寄附金収益明細書

#### ②補助金事業等収益明細書

#### ③基本金明細書

- ・ 同一仕訳で、対象科目の振替仕訳を行うと、抽出エラーになっていたのを修正しました。  
介) 補助事業公/老) 補助事業公 20,000円



※各々別行で集計するようにしています。

番号	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	利用者からの収益	交付金額等合計	うち特別積立金	[0001]
1		介護事業	20,000		20,000		20,000
	区分小計		20,000	0	20,000	0	20,000
2		老人事業	-20,000		-20,000		-20,000
	区分小計		-20,000	0	-20,000	0	-20,000
	合計		0	0	0	0	0

## IV. 通信・移動

### 【顧問先用】

#### 1) 会計事務所へマスター&データ送信・移動

- ・ 会社選択ボタンから、バージョンアップがかかるマスターを選択した時に、エラーになっていたのを修正しました。
- ・ 定型伝票データ送信時、定型伝票データが存在しない場合、登録数に不正値が出力されていたのを修正しました。

以上